

節電に関するアンケート調査結果

○アンケートの調査にあたって

政府や関西電力より今夏7月2日から「一昨年の夏と比較して15%以上の節電」の要請があり、本県においても今夏の「節電アクションプラン」が発表され、行政、県民、事業者が一丸となって取り組むよう呼びかけています。大飯原発の再稼働等で電力需給が改善した場合は見直しが行われる予定ですが、不測の事態も考慮する必要があります。こうした中、本会の会員企業及び県内主要企業ではどのような対策が取られているのか、またどのような問題があるのか、現状や課題を把握したいと考えています。

《 調査のポイント 》

- ・今夏の節電対策は「夏休みの長期化」を除く全項目で昨夏の節電対策実施比率を上回った。
- ・昨夏、今夏及び節電目標緩和後とも節電対策として「エアコンの温度管理の徹底」「照明間引き、一部撤去、消灯」「休日、昼休み等の電源 OFF 活動」が上位3項目として挙げられる。
- ・今夏は15%節電目標とする企業が43社(33%)、節電目標緩和後は10%節電目標とする企業が40社(30%)が最多であった。
- ・節電担当部署及び担当者は51社(39%)の企業で設置・任命され、68社(52%)で節電効果の検証と改善が出来ている。
- ・53社(40%)において計画停電を想定した議論が行われている。
- ・今夏の節電対策で何らかの影響が考えられるとしているのが90社(68%)でありその中で「事業活動の停滞」43社(33%)や「売上高の減少」36社(27%)を挙げる企業が多かった。

1. 調査の概要

- ・調査目的：和歌山県経営者協会会員及び県内主要企業における今夏の節電対策ならびに節電による影響についての現状や課題を把握する為
- ・調査期間：平成24年6月22日～29日
- ・調査対象：和歌山県経営者協会会員及び県内主要企業 453社
- ・調査方法：調査票の発送・回収ともにFAX及びメール
- ・有効回答：132社(有効回答率:29%)

業種別		従業員規模別		
		20人以下	300人以下	301人以上
製造業	56社 (42%)	10社 (18%)	44社 (78%)	2社 (4%)
非製造業	76社 (58%)	9社 (12%)	56社 (74%)	11社 (14%)
合計	132社 (100%)	19社 (14%)	100社 (76%)	13社 (10%)

2. 調査結果

問 1. 昨夏実施した節電対策と今夏実施する（している）及び節電目標緩和後の節電対策について

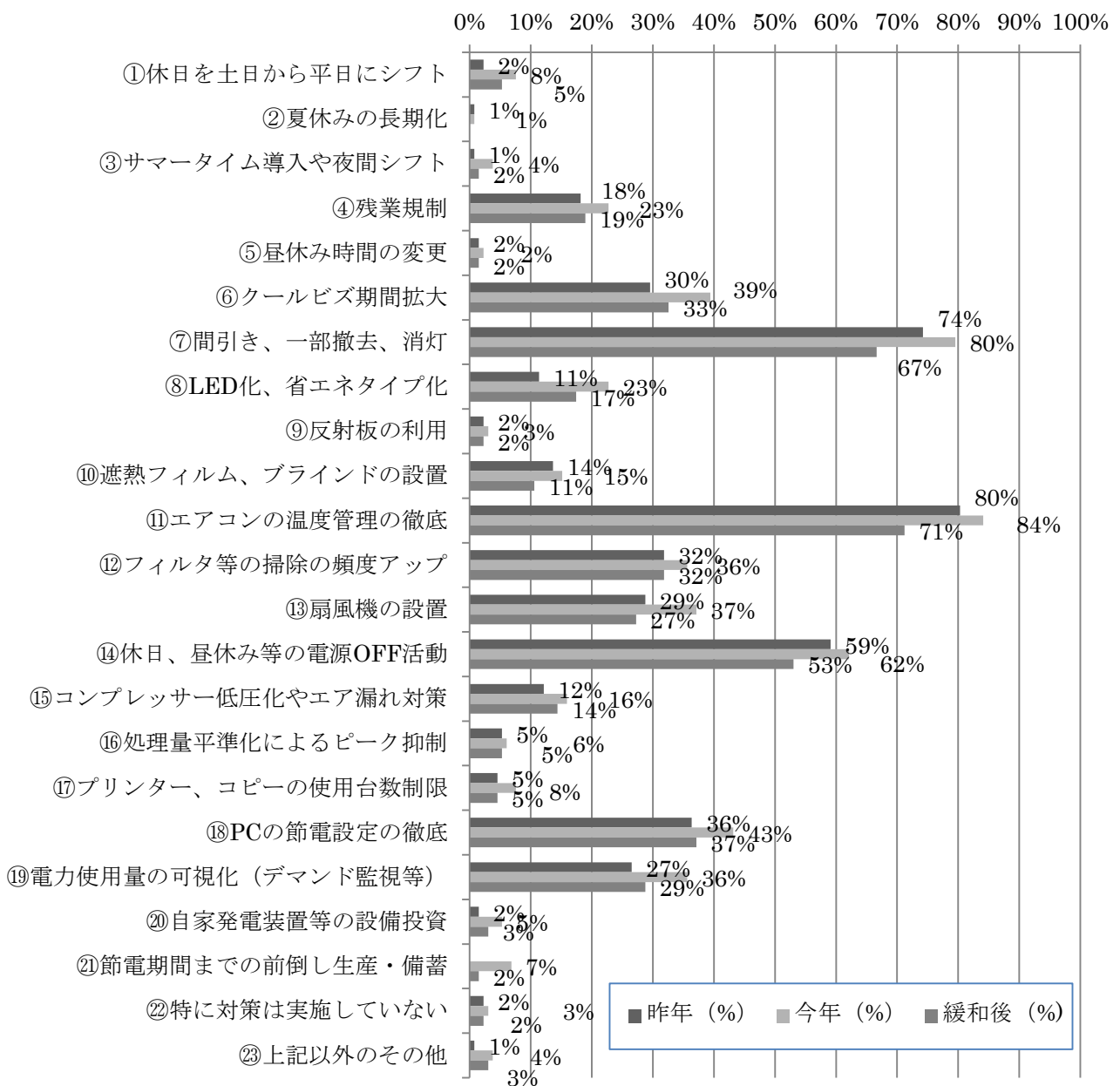
1. 全回答企業（132社）の対策

今回回答のあった132社では「②夏休みの長期化」以外の全項目で昨夏より今夏の方が対策を行う比率が高かった。

昨夏、今夏及び節電目標緩和後とも多くの企業で「⑪エアコンの温度管理の徹底」「⑦照明間引き、一部撤去、消灯」「⑭休日、昼休み等の電源OFF活動」が上位3項目として挙げられる。

また、今夏の対策の全ての項目において節電目標緩和後に対策を行う比率が低くなった。

図 1. 昨夏実施した対策と今夏実施する（している）及び緩和後予定の節電対策の比較



2. 製造業、非製造業別での対策

製造業、非製造業別での今夏の節電対策の比較をした場合、製造業では「①休日を土日から平日にシフトする」が10社(8%)あるのに対して非製造業では対策とされていない。また、照明関係の「⑧LED化、省エネタイプ化」において製造業では6社(5%)であるが、非製造業では24社(18%)と大きな差異がみられた。その他では「⑯電力使用量の可視化(デマンド監視等)」で製造業では28社(21%)であるのに対して非製造業では19社(14%)であった。その他の節電対策としては「グリーンカーテン」「屋根に遮熱塗装」「エコステージ取得」等があった。

表1. 製造業、非製造業別昨夏実施した対策と今夏実施する(している)及び緩和後予定の節電対策の比較

	全体			製造業			非製造業			
	昨年	今年	緩和後	昨年	今年	緩和後	昨年	今年	緩和後	
勤務	①休日を土日から平日にシフト	3 (2%)	10 (8%)	7 (5%)	3 (2%)	10 (8%)	7 (5%)	0 (%)	0 (%)	0 (%)
	②夏休みの長期化	1 (1%)	1 (1%)	0 (%)	1 (1%)	0 (%)	0 (%)	0 (%)	1 (1%)	0 (%)
	③サマータイム導入や夜間シフト	1 (1%)	5 (4%)	2 (2%)	1 (1%)	5 (4%)	2 (2%)	0 (%)	0 (%)	0 (%)
	④残業規制	24 (18%)	30 (23%)	25 (19%)	12 (9%)	15 (11%)	12 (9%)	12 (9%)	15 (11%)	13 (10%)
	⑤昼休み時間の変更	2 (2%)	3 (2%)	2 (2%)	2 (2%)	3 (2%)	2 (2%)	0 (%)	0 (%)	0 (%)
	⑥クールビズ期間拡大	39 (30%)	52 (39%)	43 (33%)	8 (6%)	11 (8%)	10 (8%)	31 (23%)	41 (31%)	33 (25%)
照明	⑦間引き、一部撤去、消灯	98 (74%)	105 (80%)	88 (67%)	44 (33%)	48 (36%)	39 (30%)	54 (41%)	57 (43%)	49 (37%)
	⑧LED化、省エネタイプ化	15 (11%)	30 (23%)	23 (17%)	7 (5%)	6 (5%)	4 (3%)	8 (6%)	24 (18%)	19 (14%)
	⑨反射板の利用	3 (2%)	4 (3%)	3 (2%)	3 (2%)	3 (2%)	2 (2%)	0 (%)	1 (1%)	1 (1%)
空調	⑩遮熱フィルム、ブラインドの設置	18 (14%)	20 (15%)	14 (11%)	10 (8%)	10 (8%)	9 (7%)	8 (6%)	10 (8%)	5 (4%)
	⑪エアコンの温度管理の徹底	106 (80%)	111 (84%)	94 (71%)	47 (36%)	51 (39%)	41 (31%)	59 (45%)	60 (45%)	53 (40%)
	⑫フィルタ等の掃除の頻度アップ	42 (32%)	47 (36%)	42 (32%)	19 (14%)	22 (17%)	18 (14%)	23 (17%)	25 (19%)	24 (18%)
	⑬扇風機の設置	38 (29%)	49 (37%)	36 (27%)	19 (14%)	26 (20%)	18 (14%)	19 (14%)	23 (17%)	18 (14%)
生産設備	⑭休日、昼休み等の電源OFF活動	78 (59%)	82 (62%)	70 (53%)	44 (33%)	45 (34%)	38 (29%)	34 (26%)	37 (28%)	32 (24%)
	⑮コンプレッサー低圧化やエア漏れ対策	16 (12%)	21 (16%)	19 (14%)	15 (11%)	19 (14%)	17 (13%)	1 (1%)	2 (2%)	2 (2%)
	⑯処理量平準化によるピーク抑制	7 (5%)	8 (6%)	7 (5%)	6 (5%)	6 (5%)	5 (4%)	1 (1%)	2 (2%)	2 (2%)
OA機器	⑰プリンター、コピーの使用台数制限	6 (5%)	10 (8%)	6 (5%)	2 (2%)	2 (2%)	2 (2%)	4 (3%)	8 (6%)	4 (3%)
	⑱PCの節電設定の徹底	48 (36%)	57 (43%)	49 (37%)	21 (16%)	24 (18%)	21 (16%)	27 (20%)	33 (25%)	28 (21%)
その他	⑲電力使用量の可視化(デマンド監視等)	35 (27%)	47 (36%)	38 (29%)	24 (18%)	28 (21%)	25 (19%)	11 (8%)	19 (14%)	13 (10%)
	⑳自家発電装置等の設備投資	2 (2%)	7 (5%)	4 (3%)	1 (1%)	4 (3%)	1 (1%)	1 (1%)	3 (2%)	3 (2%)
	㉑節電期間までの前倒し生産・備蓄	0 (%)	9 (7%)	2 (2%)	0 (%)	8 (6%)	2 (2%)	0 (%)	1 (1%)	0 (%)
	㉒特に対策は実施していない	3 (2%)	4 (3%)	3 (2%)	1 (1%)	1 (1%)	1 (1%)	2 (2%)	3 (2%)	2 (2%)
	㉓上記以外のその他	1 (1%)	5 (4%)	4 (3%)	1 (1%)	4 (3%)	3 (2%)	0 (%)	1 (1%)	1 (1%)

問 2. 昨夏の節電対策による使用電力削減目標と実績

昨夏の節電対策での使用電力の削減目標（2010年比）をたずねたところ、「目標 10%削減」と回答した企業が **44 社 (33%)** で最も多く、目標 10%以上を掲げた企業は 64 社 (48%) に上った。一方、昨夏の節電対策による実績をたずねたところ、「節電対策による削減実績 10%以上は 38 社 (29%)」であった。また、54 社 (41%) の企業で使用電力の削減効果が明確ではなかった。

図 2. 2011 年夏の使用電力削減目標

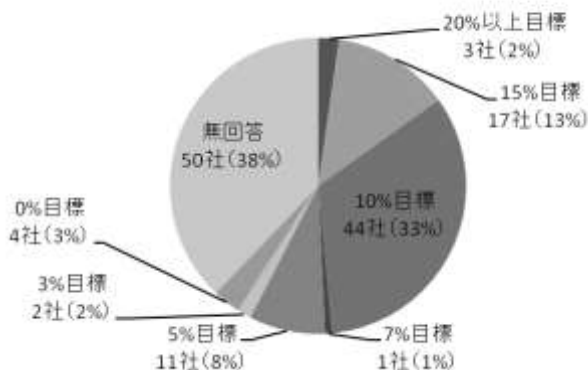
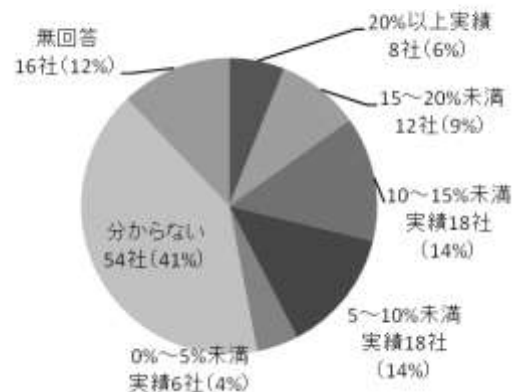


図 3. 2011 年夏の使用電力削減実績



問 3. 今夏及び節電要請緩和後の使用電力削減目標

今夏の節電対策での使用電力の削減目標（2010年比）をたずねたところ、「目標 15%削減」と回答した企業が **43 社 (33%)** で最も多く、目標 15%以上削減を掲げた企業は 51 社 (39%) に上った。一方、大飯原発再稼働等に伴い節電目標 5~10%に設定が緩和された場合、「目標 10%削減」と回答した企業は **40 社 (30%)** で最も多く、目標 15%以上削減を掲げた企業は 27 社 (21%) であった。今夏の当初目標 15%以上削減を掲げた約 3 割の企業が節電要請緩和後 15%以上削減の持続を行わないとしている。

図 4. 2012 年夏の使用電力削減目標

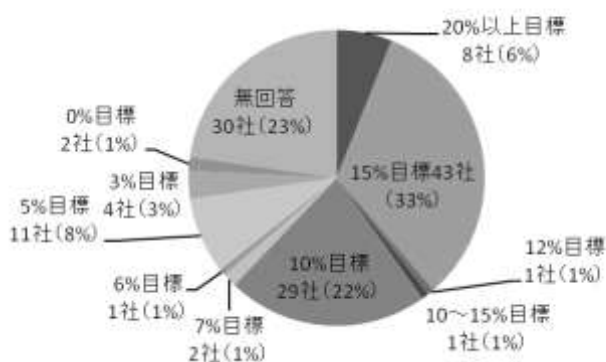
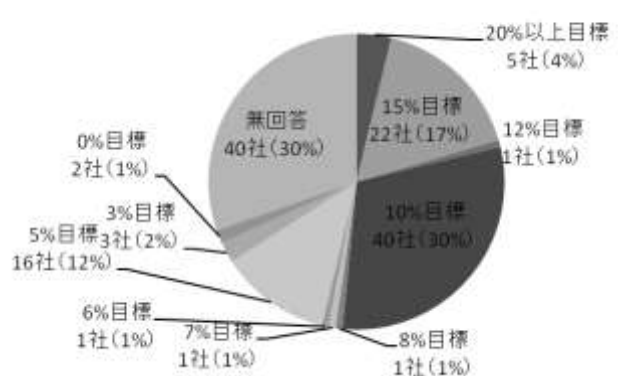


図 5. 2012 年夏の節電要請緩和後の削減目標



問 4. 節電担当部署・担当者及び計画停電に関して

1. 節電担当部署・担当者の設置・任命と節電効果の検証と改善

現在、各企業において節電担当部署もしくは担当者を設置・任命しているかをたずねたところ、**51社 (39%)** で**設置・任命**しているとの回答であった。また、節電に対する効果の検証と改善は出来ているかをたずねたところ、**半数以上の 68社 (52%)** で出来ているとの回答であった。

図 6. 節電担当部署・担当者の設置・任命

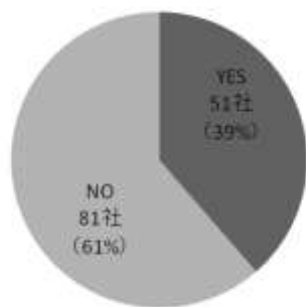
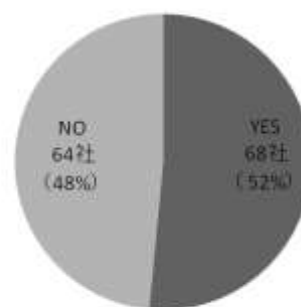


図 7. 節電効果の検証と改善の可否



2. 計画停電について

計画停電が実施された場合を想定した議論がされているかをたずねたところ、**53社 (40%)** で**議論されている**ことが分かった。また、他にも議論の予定をしている企業もあり不測の事態を考慮して計画停電に対する備えが必要になってくると考えられる。下記は計画停電が実施された場合における課題と対策案である。

図 8. 計画停電を想定した議論の有無

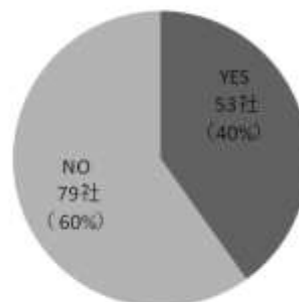


表 2. 計画停電を想定した場合の課題と対策案

課題	対策案
パソコン・OA機器による業務への支障	他電源の確保
	営業時間の変更
	停電時は手作業に切り替える
	別の事業所での処理を考える。
反応工程が1日かかる、工程停止により製品が不良となる等	他電源の確保
	停電日を休日とし、他の日に出勤
冷蔵・冷凍保管している原料・加工品の管理	他電源の確保
	保冷剤等で劣化を防ぐ
	在庫削減で最悪時の額を削減
納期遅延	他電源の確保
	夜勤運転の割合を増やす又は土曜日稼働
	お客様から早く注文を頂き、工場に製造を振り分ける
	計画停電の計画が分かれば顧客に生産依頼の日程調整を行う
生産ストップ	他電源の確保
	操業時間の変更
	停電時間が明確になり次第、休憩の前倒しや時間短縮を検討
	個々の計画停電時間帯における作業の前倒し及び先送りにて対応

問 5. 今夏の節電対策による経営への影響

今夏の節電対策による影響については（複数回答）、何らかの影響が考えられるとしているのが 90 社（68%）でありその中で「**事業活動の停滞**」43 社（33%）や「**売上高の減少**」36 社（27%）を挙げる企業が多かった。また、「人件費の減少」「売上高の増加」挙げる企業は無い、「**海外生産の実施・拡大の検討**」を考えている企業が 9 社（7%）であった。その他の影響としては、「ブラックアウトなど重大な影響が今後出るか検討が必要となる」「設備の入れ替えや新規導入時は省エネタイプを選択する」「空調停止等による作業環境の悪化」「自家発電装置の老朽化に伴う更新の検討」があった。

図 9. 今夏の節電対策による経営への影響

